

AFICAT ニュースレター(日本第 15 号)

2024 年 2 月 14 日発行

第 15 号では前号に引き続き、2023 年 7 月から 9 月までの AFICAT 対象 5 カ国での現地活動についてご紹介します。本邦企業の製品デモの開催、製品の圃場試験、現地機関との面談アレンジ、展示イベントへの参加など、多岐に渡る活動を展開しました。また、今回はコメ以外の作物にも対象を広げて活動をしました。

ケニア

ケツト科学研究所さまのセミナーを開催

7 月 14 日、ケニアで第 2 回目となる(株)ケツト科学研究所さま(以下、ケツト)の製品紹介セミナーが農業畜産開発省(以下、農業省)で開催されました。今回も AFICAT チームと農業省に派遣中の JICA の村上俊一専門家が全体のアレンジや参加者の招待などを支援しました。測定機器を普及する際には、基準を規制・監督する公的機関との関係構築も有効です。こうした観点から、今回のセミナーではケニア基準局(Kenya Bureau of Standards: KEBS)の職員も招待しました。また、KEBS や農業省職員の他にも、民間の農業資材販売店など約 20 名が参加し、ケツトが長年蓄積してきた水分測定技術について学びました。参加者は、特に穀物の水分管理の方法やトレーサビリティシステム(測定機器の精度や信頼性を担保するための仕組み)について理解を深めていた様子でした。講義後には実際にケツト製品の操作を体験しました。

現地では測定機器の使用頻度が高いため、参加者との質疑応答では製品の耐久性や、部品が摩耗したり故障したりした際にすぐに手に入るのかといった懸念が共有されました。これに対しケツトからは、同社製品を理解し、優秀な人材を抱え、良質なアフターサービスを提供できるケニアの販売店候補を現在探しており、既に他の国でも同様の方針でビジネス展開をしているとの回答がありました。

KEBS は適正な測定機器の国内普及を希望しています。また、ケニアではコメ以外の作物栽培も盛んです。これらの点に関し、ケツト製品は既にその精度の高さが東南アジアで広く認められています。また、コメ以外の主要作物にも適用可能です。そのため、KEBS か

らはケニアで利用が広がることへの期待が寄せられました。



コメの水分をケツトの Riceter で測定中の参加者

これに続いて 9 月 20 日には村上専門家の調整で、ケニア最大のコメ生産地である Mwea 地区でもセミナーが開催されました。参加者は、主に Mwea 近郊でコメの生産や精米ビジネスに関わる関係者や政府職員らで、ケツト製品へ大きな関心を寄せていました。複数の参加者からは「ケツト製品を自らの圃場や施設で使ってみたい」「製品の販売店になることに関心がある」といった声も上がりました。今後は、彼らから製品を使った感想や市場ニーズなどを収集して、ケツトの新商品開発の参考にしたり、ケニアへの進出にいかしたりすることができるように支援していきます。



Mwea でのセミナーの様子。穀物計(Kett PM-650)の選定操作パネルの使い方を学ぶ参加者



ケツト製品に関心を示し、AFICAT チームのアレンジのもと、ケツトとオンライン面談中の現地農機販売店の社員。現地農機販売店は、AFICAT を通じてケツトから貸与された製品を現地の展示会に出展し、来場者の反応を確かめるなど、市場調査を進めています。

㈱荏原製作所さまのセミナーを開催

㈱荏原製作所さま(以下、荏原)が9月14日に製品紹介セミナーを開催し、AFICAT チームはそれを村上専門家とともに支援しました。荏原のグループ会社 EBARA Pumps Europe S.p.A は、東アフリカ地域においてポンプや灌漑設備の販売を行う支店として、ケニアに EBARA Pumps East Africa を開設し、全国各地に販売網を広げるべく、現地販売店の更なる獲得に取り組んでいます。今回、農業省で開催したセミナーには、政府関係者を中心に農業省の本部だけでなく、全国各地にある農業技術開発センターや、灌漑庁、他の援助機関のプロジェクトなどから合計 20 名の参加者があり、ポンプ技術や製品の紹介に熱心に耳を傾けていました。

質疑応答では「多様なラインナップの中から、どのようにポンプを選べばよいか」という質問が寄せられました。荏原からは技術的なポイントの解説とともに、ウェブサイト上で簡単に最適なポンプを選ぶことのできるツールが紹介されました¹。オンラインツールを活用してアフリカでの販促展開を進める取り組みは、AFICAT としても参考になるものでした。

AFICAT では荏原や前述のケツトなど、本邦企業の販売拡大のため、セミナーの開催などを支援してきました。本邦企業が有する優れた技術を、現地関係者に直接紹介することは、現地関係者の知識向上といった

人材育成に貢献している側面もあります。貴重な製品技術をご説明いただいた荏原やケツト、その他の本邦企業の皆様はこの場を借りて御礼申し上げます。



荏原の技術と製品について説明するケニア事務所マネージャーのサミュエル氏



セミナー参加者たちと製品利用について意見交換をするサミュエル氏

¹ Ebara Pump Web Selector:

<https://ezfinder.ebara.com/StartMain.aspx>



メビオール(株)さまの実証試験現場を訪問

メビオール(株)さま(以下、メビオール)は、アイメックと呼ばれる独自のフィルム農法技術を有する会社です。同社は現在 JICA の中小企業・SDGs ビジネス支援事業スキームを活用して、アイメックの現地栽培環境下での有効性を確認するための実証試験を現地の Egerton 大学で実施中です。Egerton 大学はケニア随一の農業地帯である Nakuru 県に位置し、試験のために構内でトマトのハウス栽培を行っています。アイメックの技術は、世界が今日直面している食の安全性、水不足や土壌汚染等の深刻な問題に対処できるものとして期待されています。

【アイメック技術とは】

アイメックはハイドロゲルでできた薄いフィルムで、その上で植物を栽培します。フィルムには無数のナノサイズの穴が開いており、水と養分だけを通します。また農薬を使わなくてもバクテリアや細菌、ウィルスによる汚染を防ぐことができるため、安全な作物をつくることができます。ハイドロゲルの中の水分を吸収することは難しく、水分を吸収するため植物は沢山の糖分、アミノ酸などを作り出します。その結果、高糖度と高栄養価が達成されます。

引用:メビオーウェブサイト「フィルム農法で作物が育つ仕組み」より²

9月15日、Egerton 大学で実証結果を現地関係者に披露するセミナーが開催され、AFICAT チームも参加しました。写真で確認できるように、アイメックのハイドロゲル膜の上にチェリートマトの根が密に張り巡らされ、実ったトマトは発色もよく、糖度もケニアで通常栽培されるトマトよりも高いという結果が得られました。試食した参加者は、一様に果物のようなトマトの甘さに感銘を受けていました。アイメックは設置が簡単なため、農家が収穫した高品質トマトを国内の高級レストランやスーパーマーケットに高値で卸し、収入向上に寄与することが期待されています。



アイメックのハイドロゲルフィルム(膜)上にトマトの根が張り巡っている



アイメックを使って栽培されたトマト。鮮烈な赤色をしており、糖度も非常に高い



セミナーでアイメックの技術を解説するメビオールの吉岡浩社長

² <https://www.mebiol.co.jp/products/product/>



落合刃物工業(株)さま、(株)寺田製作所さま、
(株)静岡機械製作所さまの緑茶栽培・
加工工場を視察しました

ケニアはイギリスの植民地だったことから、冷涼な山間部の気候を活かして世界第 1 位の紅茶の輸出国としても知られています。静岡県で茶の摘採機や加工機を製造する落合刃物工業(株)さま(以下、落合刃物)、(株)寺田製作所さま(以下、寺田製作所)、(株)静岡機械製作所さま(以下、静岡機械)の 3 社は、現在合同で JICA の中小企業・SDGs ビジネス支援事業スキームを活用して、ケニアの主要茶葉生産地である Kangaita に各社の機械を導入した茶葉加工工場を稼働させました。AFICAT チームは 2023 年 2 月に稼働前の工場の様子を視察しました。

工場はケニア茶開発庁(Kenya Tea Development Agency:KTDA)の協力で設立され、落合刃物の乗用型摘採機、寺田製作所の荒茶製造ライン、静岡機械の仕上機が導入されました。茶摘みは労働集約的な作業であり、高騰する人件費を背景に機械化のニーズが高まっています。KTDA の担当者によると、落合刃物の摘採機の導入で、機械の燃料代やメンテナンス代を含めても、人力と比べて 50%もコストを削減することができるそうです。茶葉の蒸し、揉み、乾燥といった加工作業の効率化は現地の課題であり、寺田製作所の荒茶製造ラインは加工プロセスの自動化に貢献します。その後、静岡機械の仕上機により、夾雑物を取り除き、形や比重に応じた選別を行うことで最終品の価値を高めることができます(参考:JICA 広報資料)³。既に日本国内で普及しているこうした各社の技術をもって、ケニアの茶産業の近代化、機械化、高付加価値化に貢献するというのが同事業の目標です。

AFICAT チームは視察の際に、日本の各社での研修に参加した工場職員が誇らしげに各機械の説明をしている様子を目にしました。日本の茶葉機械メーカーがタッグを組んでケニアの緑茶産業の発展に取り組み、既に現地の人材が日本の技術を導入している様子は、本邦企業のケニアへの進出事例として大変勇気づけられるものでした。



落合刃物の乗用型摘採機



寺田製作所の荒茶製造機



静岡機械の仕上げ機

³<https://www.jica.go.jp/Resource/chubu/enterprise/pri>

v_partner/ku57pq0000mb8te-att/ochiai.pdf



JKUAT での農業資材実証試験の準備

第 13 号でジョモ・ケニヤッタ農工大学 (Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology: JKUAT) で実施予定の(株)パルサー・インターナショナルさま(以下、パルサー)の葉面散布肥料オルガミンと、国土防災技術(株)さま(以下、国土防災技術)の有機植物活性剤フジミンの圃場実証試験についてご紹介しました。

第 13 号を発行して以降、パルサーと国土防災技術は実証試験を担当する JKUAT の教員と調整を続け、11 月に試験計画を最終化しました。並行して AFICAT チームでは有機農業資材を規制するケニア植物衛生検査局 (Kenya Plant Health Inspectorate Service: KEPHIS) から実証試験実施の許可を得るため、必要な申請書類の作成や交渉などを支援しました。一か月に及ぶ長いプロセスでしたが、アフリカで製品試験や販売許可を得るための手続きは、情報が少なく、煩雑なことが多々あります。日本で得ることが難しい情報を本邦企業に代わって収集することも、AFICAT の役割の一つです。農業資材などの実証にかかるお手伝いが必要な際には AFICAT チームへご連絡ください。

2023 年 12 月までに試験実施の許可を無事に得ることができ、2024 年 1 月に試験栽培が開始されました。順調に行けば 2024 年 3~5 月頃に生育への効果、収穫量、経済性などにかかる試験結果が得られる見込みです。それらをもとにパルサーと国土防災技術が、ケニアで製品の販売を進められることを期待しています。

【試験予定作物】

トマト、トウガラシ、ケール、キャベツ、キュウリ、イチゴ、アボカド、マンゴー、マカダミア、柑橘類など

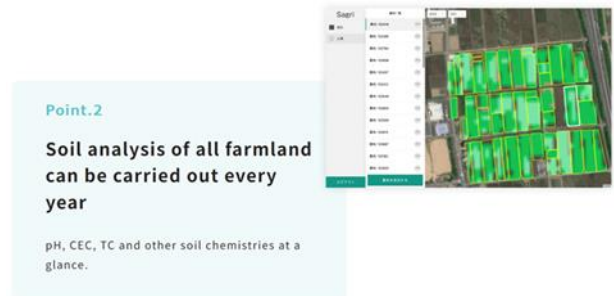


パルサーのオルガミンと国土防災技術のフジミン



サグリ(株)さまが JKUAT でインターン説明会と選考会を実施されました

サグリ(株)(以下、サグリ)さまは、衛星データを活用し、生育状況・土壌データを解析して圃場の状態を把握「見える化」する技術(圃場管理アプリ)を展開しています。サグリのサービスを利用することで、土壌の状態を把握するために研究所での化学分析が不要となります。この結果、肥料の効率的な使用が可能となり、コスト削減につながります。また、肥料を適量使用することになるため、温室効果ガスの排出の削減、炭素クレジットを生成する可能性も生まれます。



サグリが提供する圃場管理アプリ「アクタバ」

同社は JKUAT に派遣中の JICA 専門家の皆様 (Africa-ai-JAPAN プロジェクト) のアレンジに基づき、JKUAT の工学部や農学部の既卒生、現役学生向けにインターン説明会を実施しました。会場は、満員になるほどの学生や卒業生らが来場しました。説明会後の個別面談参加希望者は 55 名になり、教室の終業時間である 17 時ギリギリまで面接が行われ、大盛況となりました。また、同説明会は NHK の番組 ([Empowering Farmers through Satellites and AI: India & Kenya - Sharing the Future | NHK WORLD-JAPAN On Demand](#)) にも特集され、サグリのケニアでの活動が詳細に紹介されました。

アフリカを含む発展途上国の農家にとって、農業は基幹産業ではあるものの、その生産性の低さや気候変動へのレジリエンス不足が問題になり、増え続ける人口を支える食料の安定供給に、深刻な影響を及ぼしています。前述のとおり、サグリの技術を活用することで、アフリカ農家の生産性は向上し、食料安全保障や脱炭素取り組みが進展していきます。AFICAT ではこのように農機に限らず、本邦企業が持つ先進技術と現地農業関係者のニーズのマッチングや円滑な進出を可能とすべく、ご要望に応じて官民両セクターとのネットワーク作りも支援しています。



JKUAT 学生向けに開催されたサグリのインターン説明会の様子

タンザニア

サグリ(株)さまと現地関係者との面談

タンザニアでは AFICAT チームがサグリと現地関係者との面談をアレンジしました。2023 年 7 月、サグリはキリマンジャロ農業研修センター(KATC)、Moshi 地区の農民、農民組合、Tanzania Agricultural Research Institute(TARI)、銀行、農業資材業者など面談し、現地農業関係者のニーズの聞き取りなどを行いました。現在、サグリはタンザニアのステークホルダーと共にパイロット活動を開始しており、タンザニアでのサービス提供を進めています。



TARI 職員たちとの面談(サグリ提供)

ナイジェリア

(株)STANDAGE さまによる (株)フジケンさま精米機の普及実証

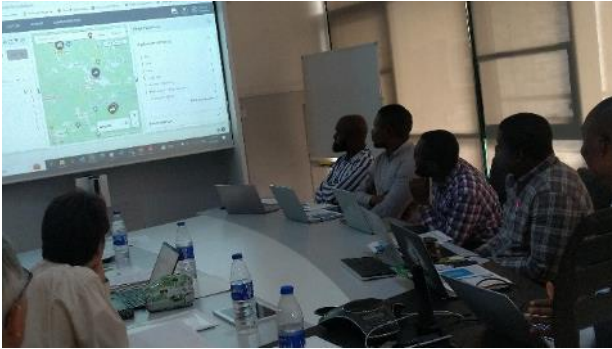
(株)フジケンさま(プラスチック製造メーカー)は、籾摺り精米機を開発し、(株)STANDAGE さまを代理店としていよいよナイジェリアに進出します。フジケンの小型籾摺り精米機は、インペラー式と呼ばれる仕組みの籾摺り機を採用しています。世界的に広く普及しているゴムロールタイプに比べ、インペラー式は脱ぷ率(籾摺り率)を高く維持できるという強みがあります。現在、現地のパートナーと Abuja における普及・実証を行う予定で準備を進めているところです。AFIAT チームは、政府関係機関や民間団体、特に籾摺り精米処理加工の機械に関心のある組織に対して情報提供をしていますが、小型の籾摺り精米機は小規模農家やその組合組織からの関心が高く、今後、これらの市場に普及していくことが期待されます。

住友商事(株)さまの視察を支援

住友商事(株)(以下、住友商事)さまは、農機などに装着するテレマティクス・デバイスのアフリカ展開を進めています。イタリアの Tierra 社と連携した事業で、テレマティクス・デバイスを農機などに搭載することで、農機の稼働状況、稼働実績、場所、燃費などを遠隔でモニタリングすることができるというものです。

住友商事は、ナイジェリアの農機利用に関しても情報収集を希望されたことから、2023 年 6 月、AFICAT は TOHFAN (Tractor Owners and Hiring Facilities Association of Nigeria)、NAMEL (Nigerian Agricultural Mechanization and Equipment Leasing Company)、連邦農業食料安全保障省、JICA 現地事務所など、農機や開発援助に関係する現地機関との面談を支援しました。

TOHFAN	ナイジェリアで農機作業サービスを提供する会社。500 台超のトラクターが TOHFAN 傘下で稼働しており、全てのトラクターにモニタリングデバイス(位置情報システム)を搭載している。
NAMEL	農地開発事業などに取り組む企業で、開発した農地に農機作業サービスを提供している。



NAMEL で製品紹介する様子

ガーナ

(株)タカキタさまの情報収集を支援

AFICAT チームは、(株)タカキタさま(以下、タカキタ)から要望を受け、ガーナにおけるタカキタ製品の市場ニーズに関する情報収集を支援しました。タカキタは稲わらやメイズを家畜飼料用に圧縮するペーラーなどを製造・販売しています。すでに中国や韓国、ヨーロッパに進出していますが、アフリカへのビジネス展開の可能性を確認したいという要望をいただきました。そこで、AFICAT チームは、ガーナ大学の畜産・家禽研究センター(Livestock and Poultry Research Center: RIPREC)や食糧農業省(Ministry of Food and Agriculture: MoFA)の動物生産局と面談し、畜産セクターの情報を収集しました。そしてペーラーの市場ニーズを確認するため、2023年8月にとタカキタとガーナ大学とのオンライン面談をアレンジしました。

ガーナ大学の教授や講師からは「ガーナでは、まだペーラーの利用は一般的ではないため、まずは機械のデモを行い、タカキタの名前と機械の仕組みなどを認知させることが重要だ」という助言がありました。具体的な広報活動としては、畜産関連団体の総会などに参加し、製品の展示やチラシの配布をすることが提案されました。また、同大学から「現行の政策では、農業機械の購入に対して補助金を提供する制度もあるため、政府にアプローチすることも今後有効な手段の一つとなる」との助言もありました。

このように特定の分野に通じた現地有識者の方々などと直接意見交換できることは、アフリカ市場参入を検討するため、現地事情などを理解するためにも非常に有効です。引き続き AFICAT は、大学のような研究機関や政府機関、民間業者など現地の幅広い関係者と本邦企業をつないで、ビジネス展開を支援していきます。



面談に先じて AFICAT チームとガーナ大学との打合せの様子

(株)SPEC さまと GIDA の面談を実施

AFICAT チームは 2023 年 8 月に(株)SPEC さま(以下、SPEC)が製造する土壌硬化剤 STEIN(シュタイン)を、ガーナ国内の灌漑地区を管理するガーナ灌漑開発公社(Ghana Irrigation Development Authority: GIDA)に紹介するため、SPEC と GIDA のオンライン面談をアレンジしました。SPEC は既にガーナに販売店を構えており、これから農業セクターを含むガーナ市場で販売拡大を目指しています。

面談では GIDA 職員から、低コストで環境にも優しく、簡易的に水路などの灌漑設備の施工を実現できる STEIN の技術に大きな興味を示されました。GIDA は灌漑地区内でのデモ施工を許可する権限を有しています。そこで改めて、10 月にデモ施工の実施について具体的に協議する面談の場を設けました。予算の制約などのため、今すぐには実施することはできないという結論になりましたが、SPEC が GIDA という現地政府機関とのコネクションを作ることができ、一つ前進が見られました。SPEC と GIDA は引き続きコミュニケーションを継続し、現場での製品紹介の機会など、将来の連携可能性を模索することを確認しました。



面談に参加した GIDA 職員。灌漑設備に活用できる本邦技術の導入を希望しています



コートジボワール

CARD 総会で本邦製品をアフリカ 32 カ国のコメ関係者に紹介しました

2023年7月4～5日に、第9回CARD総会がコートジボワールで開催されました。CARD⁴とは、アフリカ稲作振興のための共同体(Coalition for African Rice Development)で、サブサハラアフリカのコメ生産量を倍増することを目標にJICAが国際NGOのアフリカ緑の革命のための同盟(AGRA)と共同で立ち上げた国際的なイニシアティブです。現在アフリカ32カ国を対象に活動が進められています。2年に1度開催される総会では、各国のCARD担当者やコメセクターの関係者が一堂に会して、コメ倍増計画の進捗を確認し、課題を協議する場です。

今回の第9回CARD総会のテーマは”Rice value chain development through engagement of private sector”で、民間セクターの積極的な関与や役割に注目したものでした。各国の代表からは各国における活動の進捗が報告されましたが、コメ生産量の倍増には農地の拡大、適期作業の実現、人手不足の解消のための農機利用の重要性などが言及されました。特に機械化の促進のための民間セクターの役割について活発な意見交換が行われました。例えば、AfricaRiceの発表者からはコメの収穫後処理の機械化はトレーニングを受けた民間企業が脱穀機などの機械を大量生産したことからはまったとの説明がありました。

このようにアフリカのコメセクターにとって重要な会合の場で、AFICATは会場に展示ブースを設けて、本邦企業12社から提供いただいた製品パンフレットを来場者に配布したりPR動画を放映したりと、本邦製品を紹介しました。また、現地に事務所や販売店を構える㈱サタケさま(以下、サタケ)、住友商事㈱さま(以下、住友商事)、ケツトの3社には現地スタッフを派遣いただき、直接来場者に自社製品を紹介したり、製品の実演をしたりしていただきました。

現在AFICATは5カ国で活動中ですが、前述のようにCARD総会にはアフリカ32カ国が参加しています。コメの増産に取り組む行政官や民間セクターの代表者が集まっていたため、AFICATの活動対象国以外の関係者にも本邦製品をアピールする貴重な機会となりました。現地のテレビ局の取材を受け、コートジボ



ワール国内に対しても広く本邦製品を紹介することができました。CARD総会後に具体的な引き合いがあった本邦企業もございました。

AFICATの活動を進める中でアフリカの現地関係者からは「中国やインド、欧米などと比べて日本の製品のアフリカ市場におけるビジビリティが非常に低い。積極的に現地の展示会に出展して人々の目に触れるようにするべきだ」という声をよく聞きます。個社でアフリカの展示会に出展するのは難しいかもしれませんが、このようにAFICATとしてブースを構えて本邦製品を一斉にご紹介できる場を今後とも設けていきたいと考えています。今回ご参加されなかった企業の皆様も、広報用資料の提供などの形でも大丈夫です。次の機会には是非ご参加を検討ください。



コートジボワールの法務大臣やJICAの上級審議役、AGRAの事務局長、ADERIZの総局長などの訪問を受け、サタケの現地職員やケツトの現地販売店が製品を紹介しました



サタケ、住友商事、ケツトの現地代表者。ケツトの販売店は製品を持参して、訪問者に操作を実演していました

⁴ <https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach/card.html>



多くの CARD 総会参加者が AFICAT ブースを訪問し、本邦技術について熱心に質問していました

サタケ光選別機デモを開催

7月19日、AFICATはカシューナッツ関係者を対象としたサタケの光選別機(ピカ選 α PLUS、FMS2000-F)のデモの開催を支援しました。既に実機が JICA の技術協力プロジェクトの国産米振興プロジェクトフェーズ 2(Projet de Promotion du Riz Local Phase 2: PRORIL2)のラボに導入されているため、今回は PRORIL2 の好意で実機と会場とオペレーターを提供いただき、デモを実施しました。

サタケはすでにコートジボワールに拠点を構え、コートジボワール国内およびアフリカ地域を対象にビジネスを展開しています。ピカ選 α PLUS は、コメ以外にもコーヒー豆などの穀物も選別することが可能であり、コートジボワール国内で換金作物として生産が盛んなカシューナッツにも適用できます。このような背景から、国内のカシューナッツ加工業者への技術普及を任とする政府機関のカシューナッツ技術・イノベーションセンター(Le Centre d'innovations et de technologies de l'anacarde, CITA)と連携し、加工業者や政府関係者、世界銀行のプロジェクトなどから全 32 名を招待しました。当日はサタケの現地社員がピカ選 α PLUS の技術に関する講義と、未選別のカシューナッツを用いた実演を行いました。

参加者はピカ選 α PLUS の選別能力に満足しており、今回のデモを通じてコートジボワールのカシューナッツ関係者にサタケのような本邦技術の可能性を実感してもらうことができました。また、サタケにとっては今回が国内のカシューナッツセクターを対象にピカ選 α PLUS を販促する初めての機会でした。そのため、

実際のカシューナッツの選別現場における課題を参加者から聞き取ってニーズを詳細に把握できた、また、デモに協力した政府機関とのコネクションを形成できたという点で AFICAT も貢献することができたと考えています。



ピカ選 α PLUS(FMS2000-F)デモの様子



選別結果を確認する参加者



本邦招へい報告会の開催

5月下旬に実施した本邦招へいプログラムには、コートジボワール政府の代表としてコメセクター開発機構 (Agence pour le Développement de la Filière Riz: ADERIZ) から Kouame 氏が、民間セクターの代表としてコートジボワール商工会議所から Awless 氏の2名が参加しました(詳しい内容は第11号のニュースレターをご参照ください)。帰国後、両氏は日本で得た新たな知見の共有や、本邦企業がコートジボワールの農業分野にどのように貢献できるかを検討するため、官民向けにそれぞれ報告会を開催しました。

まず、7月12日に Kouame 氏が政府関係者向けに報告会を開催しました。Kouame 氏は AFICAT を通じて農業機械化が進展することへの期待を表明しつつも、本邦製品の現地への導入促進のためにデモを実施する必要性を提起していました。参加者とのディスカッションでは、本邦製品は概して価格が高いが、耐久性が高く、使用期間が長いことを踏まえる必要がある旨が指摘されました。コメの水管理の重要性も話題に上りました。AFICAT はこれまでにケツトの水管理計画を用いたセミナーの開催を支援しており、こうした活動の結果、徐々に本邦製品の認知度が向上してきていると感じています。



農業省や ADERIZ 職員が参加した Kouame 氏の報告会の様子

続いて7月20日に Awless 氏が商工会議所の会員を含む民間セクターからの参加者に対して、今回の本邦招へいでの学びを共有しました。本邦農機の性能の高さや、農研機構を訪問して新しい農機の開発のために官民が強く連携していることに感銘を受けたことに言及していました。また、Awless 氏は商工会議所でアジア地域を担当していることから、東南アジアか

らの輸入米に対抗するため、コートジボワールの国内の生産増や品質改善には本邦製品の導入を検討すべきという持論を述べました。さらに、JICA のような援助機関に頼るだけでなく、国内の民間団体と政府機関がネットワークを構築し、機械化を進めるためのプラットフォームを立ち上げるべきだという提案もしていました。Awless 氏はフットワークが軽く、報告会以外でも民間セクターに対して本邦招へいで学んだことを披露し、コートジボワールと日本のビジネス関係の強化を模索しています。



農家組合や金融機関などの民間セクターが参加した Awless 氏の報告会の様子



報告会で熱弁を振るう Awless 氏

Kouame 氏と Awless 氏のこうした努力により、AFICAT はより多くのコートジボワールの農業関係者に本邦製品活用のメリットや可能性を理解してもらうことができました。このように、AFICAT はコートジボワールの官民両セクターとの関係を発展させ、本邦企業の進出と農業の機械化を進めていきます。



AfricaRice でオルガミンの実証栽培が 順調に進行中

第 13 号に掲載したとおり、コートジボワールでも AfricaRice の協力の下、パルサーのオルガミンの実証栽培試験を進めています。8 月 3 日の播種後、畑苗代の幼苗期にオルガミンを散布し、初期の効果として移植の時点で非散布のものと比較して根の伸張が大きいことを確認しました。さらに、9 月と 10 月のフィールド観察では、オルガミンを散布した区画が他の区画よりも草勢が強いことが視覚的に確認できるほど差が出ています。12 月には収穫が完了し、本記事執筆時点の 1 月中には収量や病気への耐性などを含む最終的な試験結果が出る予定です。試験結果はオルガミンに興味を示している現地販売店候補などに共有して取り扱いを検討してもらうことを考えています。



苗床の幼苗にオルガミンを散布する様子



移植時の根の生育状況。左がオルガミンを散布した苗。右の散布していない苗と比べて根が長く太く生長していることが確認できる



左が通常の肥料堆肥に加えてオルガミンを散布した区画。右は肥料のみの区画。左の区画の方が草勢が強いことが分かる

国際展示会 SARA への出展

9 月 29 日から 10 月 8 日までの 10 日間 Abidjan で国際農業・動物資源見本市展示会 (Le Salon International de l'Agriculture et des Ressources Animale: SARA) が開催されました。コロナ禍を経て 4 年ぶりに開催された SARA の会場では、西アフリカにおける農業、畜産、漁業、林業に関する展示会の他、テーマ別のフォーラムやシンポジウムが多数行われ、10 日間で約 40 万人が来場し、大変な賑わいでした。



正面の建物がメインの展示会場

前述の CARD 総会と同様に、AFICAT チームは ADERIZ の協力のもと、展示会場内の ADERIZ ブースの一角に AFICAT ブースを設置し、14 社の本邦企業の製品を紹介しました。AFICAT ブースには多くの人が訪れ、興味を示した 300 人以上(記帳ベース。実際の訪問者はそれ以上)に対して各企業の製品を紹介しました。訪問者の多くは、日本製品の品質の高さを既に知っており、特に個人でも導入できる小規模な機械を求めているという声が多くありました。一方で、多くの人にとって購入資金の確保が課題であり、金融面でのサポートを必要としています。また、環境配慮型の農業資材へのニーズが高い様子もうかがえました。AFICAT では継続して現地展示会に参加し、



本邦企業・製品をアピールしていくとともに、現地情報や人々のニーズを収集します。



訪問者に製品の説明をする AFICAT スタッフの様子



ケツトの現地販売店(オレンジと白の服の女性が社員)は SARA でも実機の展示・デモを行っていました。住友商事の現地スタッフもブースに立ち、同社が取り扱うテレマティクス・デバイスの紹介をしていました



編集後記

各国で AFICAT が始まってから 1 年以上が経ち、徐々にですが本邦製品の認知度が向上するとともに、現地からの大きな期待が寄せられるようになってきたことを実感しています。今後とも本邦企業の皆さまのご要望に基づき、アフリカ進出のご支援とそれを通じた現地の農業機械化・先進化を促進していきたいと思えます。

編集・問い合わせ

(株)かいはつマネジメント・コンサルティング

小早川・弓削田・梶房・魚住

Tel: 03-5791-5083 Mail: aficat.team@kmcinc.co.jp

AFICAT HP:

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/aficat/index.html>

※ニュースレターの新規登録・登録解除をご希望の方は上記の宛先までお名前、所属先、メールアドレスをご連絡ください。

※AFICAT のご活用に関するお問い合わせも、上記の宛先までご連絡下さい。